



近大行くなら

マナビズム

近大×マナビズム
過去問解説2024
テキスト **政治経済**

政治・経済

(解答番号 ~)

I 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

経済が^a発展し^b生産力が高まってくると、国内の必要量以上の商品は、海外に輸出するという動きが出てくる。16～18世紀の重商主義の時代には、輸出超過によって金や銀を獲得するために、輸入品に対する^c関税や^d輸入制限などの保護貿易政策がとられていた。これに対して19世紀の^eイギリスでは、貿易に対する国家の介入をやめ、自由貿易を行うことこそが利益になると主張された。この考え方に理論的根拠を与えたのが、^fリカードの比較生産費説である。各国は、国内の他の財に比べて相対的に安く生産できる財の生産に集中してそれを貿易しあう方が、^g資源や労働力、資金を有効に活用することができる。これが国際分業の利益である。

イギリスは植民地にも自由貿易を求めたので、植民地は自らの市場を保護することができず、工業化が遅れた。このことはその後の^h途上国経済の停滞要因の一つとなった。19世紀当時は後進国であったドイツの は、比較生産費説に基づく自由貿易に反対し、後進国は保護貿易政策が必要だと主張した。

問1 文中の に入れるのに最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① リスト ② メンガー ③ マルサス ④ J.S.ミル

問2 下線部^aの経済に関連して、第二次世界大戦後に連合国軍総司令部の指令により日本で行われた政策として^a適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 財閥解体 ② 農地改革
③ 労働の民主化 ④ 三位一体の改革

問3 下線部⑤の生産に関連して、日本政府が傾斜生産方式を採用した年として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 1946 ② 1951 ③ 1956 ④ 1961

問4 下線部⑥の関税に関連して、GATTに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① IMFとGATTを中心とした国際経済の秩序は、ウェストファリア体制と呼ばれる。
- ② ドーハ・ラウンドでの合意に基づいて、GATTを引き継ぐ常設の国際機関として、WTOが設立された。
- ③ 1973年から1979年にかけて開催された東京ラウンドには、62の国と地域から参加があった。
- ④ GATTは、自由・無差別・多角を原則として、自由貿易を推進してきた。

問5 下線部⑦の輸入制限に関連して、2001年に日本が中国に対して発動したセーフガードの対象に含まれる農産物として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 米 ② 大豆 ③ 小麦 ④ ネギ

問6 下線部⑧のイギリスに関連して、2019年時点でのイギリスのODAの対GNI比として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

-
- ① 0.3% ② 0.5% ③ 0.7% ④ 0.9%

問7 下線部⑨のレコードの著作として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 外国貿易によるイギリスの財宝 ② 大衆の反逆
- ③ 経済学および課税の原理 ④ 諸国民の富

問8 下線部㉔の労働に関連して、以下の(1)と(2)に答えよ。

(1) 2020年時点での日本の雇用者に占める非正規雇用の割合として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 12.5% ② 20.9% ③ 25.8% ④ 37.2%

(2) 日本で地方公営企業の職員に認められている労働三権の組み合わせとして最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 団結権と団体交渉権
② 団結権と団体行動権
③ 団体交渉権と団体行動権
④ 団結権と団体交渉権と団体行動権

問9 下線部㉕の途上国に関連して、後発発展途上国の略称として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① DAC ② LDC ③ SDR ④ CSR

II 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

バブル経済が崩壊すると、日本経済は低迷を続けた。銀行の貸渋りによって企業^aの設備投資が減少するとともに、所得が減少して個人消費も落ちこんだ。また、金融機関の再編・統合、企業^bのリストラ・倒産などが起こった。政府や地方公共団体は、景気対策として公共事業の拡大を行ったが、大幅な財政の悪化をまねく一方で景気の停滞は続いた。

2001年に誕生した 内閣は、市場原理^cを重視した構造改革を進め、 民営化などを断行した。2002年からは企業の収益改善による設備投資や輸出拡大によって景気拡大が始まったが、実質経済成長率^dは低水準であった。一方、日本的雇用慣行とされてきた制度にも変化が生じた。コスト削減のために非正規雇用を増やしたり、成果主義^eを採用する企業が増加した結果、格差^fの拡大が問題となった。また、アメリカの に端を発するリーマン・ショックをきっかけに、 年、世界金融危機が起こり、日本も大きな影響を受けた。

問1 文中の ~ に入れるのに最も適当なものを、次の①~④のうちからそれぞれ一つ選びマークせよ。

- | | | | | |
|---------------------------------|----------|---------------|--------|--------|
| <input type="text" value="11"/> | ① 大平正芳 | ② 小泉純一郎 | | |
| | ③ 福田康夫 | ④ 橋本龍太郎 | | |
| <input type="text" value="12"/> | ① 電電公社 | ② 国鉄 | ③ 郵政 | ④ 専売公社 |
| <input type="text" value="13"/> | ① 同時多発テロ | ② 累積債務問題 | | |
| | ③ 米中国交回復 | ④ サブプライムローン問題 | | |
| <input type="text" value="14"/> | ① 2004 | ② 2006 | ③ 2008 | ④ 2010 |

問2 下線部④のバブル経済に関連して、日本のバブル経済に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 15

- ① 1980年代後半、円高不況と内需拡大に対応した超高金利政策により、株式・土地への投資が進んだ。
- ② 株価や地価の上昇は資産効果を通じて消費を刺激した。
- ③ バブル経済崩壊後の1995年時点の完全失業率は7%を超えた。
- ④ バブル経済崩壊後の地価の下落により、土地を担保に融資していた銀行の不良債権は減少した。

問3 下線部⑥の企業に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 16

- ① 1990年代以降、日本では企業集団内での株式持合いが進んだ。
- ② 生産規模の大きい企業ほど財一単位当たりの生産費用が低下することを、集積の利益と呼ぶ。
- ③ ヘッジファンドとは、複数の国に拠点を置いて事業を展開する国際的大企業を指す。
- ④ 日本の企業物価指数は日本銀行から公表されている。

問4 下線部③の市場と市場メカニズムに関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 17

- ① 財の人気が高まると、需要曲線は左に移動する。
- ② 技術革新が起こると、供給曲線は左に移動する。
- ③ 価格が変動しても需要量が大きく変化しない財の場合、需要曲線の傾きは急になる。
- ④ 完全競争市場には、プライス・リーダーが存在する。

問5 下線部④の実質経済成長率の計算方法として最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。 18

- ① $\frac{\text{本年の実質国内総生産} - \text{前年の実質国内総生産}}{\text{本年の実質国内総生産}} \times 100 (\%)$
- ② $\frac{\text{前年の実質国内総生産} - \text{本年の実質国内総生産}}{\text{本年の実質国内総生産}} \times 100 (\%)$
- ③ $\frac{\text{本年の実質国内総生産} - \text{前年の実質国内総生産}}{\text{前年の実質国内総生産}} \times 100 (\%)$
- ④ $\frac{\text{前年の実質国内総生産} - \text{本年の実質国内総生産}}{\text{前年の実質国内総生産}} \times 100 (\%)$
- ⑤ $\frac{\text{本年の実質国内総生産} - \text{前年の実質国内総生産}}{\text{前年の名目国内総生産}} \times 100 (\%)$
- ⑥ $\frac{\text{前年の実質国内総生産} - \text{本年の実質国内総生産}}{\text{前年の名目国内総生産}} \times 100 (\%)$

問6 下線部③の成果主義に関連して、業績を重視した賃金制度として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 19

- ① 年俸制
- ② 年功序列型賃金
- ③ 最低賃金
- ④ 生活給

問7 下線部①の格差に関して述べた以下の文(ア)と(イ)の正誤の組み合わせとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 20

- (ア) 発展途上国間の格差問題は、南北問題と呼ばれる。
- (イ) ジニ係数は1に近いほど、格差が小さいことを意味する。

- ① (ア)－正 (イ)－正
- ② (ア)－正 (イ)－誤
- ③ (ア)－誤 (イ)－正
- ④ (ア)－誤 (イ)－誤

Ⅲ 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

近年、厚生労働行政の多くの分野で、国際社会での動きと国内政策が連動するようになってきている。例えば、新型コロナウイルス感染症の世界的流行のように、感染症は国境を越えて世界の社会経済に大きな影響を与えるほか、高齢化の進行や生活習慣病の増加は、世界保健機関（）の総会や G7・G20 サミット 等でも取り上げられる大きな課題となっている。また、世界的なサプライチェーンの拡大が進み、加えて新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの国で 失業者の増加 や賃金の減少などの 雇用不安 が急速に高まっている中で、労働者の権利の保護や雇用の安定にどう取り組んでいくかは、各国共通の課題となっている。日本国民の 健康と生活の安定 を守るため、厚生労働省は、 や国際労働機関（）を始めとする国際機関の活動等へ積極的に参画し、国際社会における課題設定や合意形成に努めている。

OECD は、各国との自由な意見交換・情報交換を通じて、経済成長、貿易自由化、発展途上国支援 に貢献することを目的とした か国（2022年現在）からなる国際機関である。

（厚生労働省『令和4年版厚生労働白書』465、467ページから一部抜粋し、加筆・修正・削除した。）

問1 文中の ～ に入れるのに最も適当なものを、次の①～④のうちからそれぞれ一つ選びマークせよ。

- | | | | | |
|----|-------|--------|--------|----------|
| 21 | ① WHO | ② ITU | ③ UNEP | ④ IDA |
| 22 | ① FAO | ② IAEA | ③ ILO | ④ UNICEF |
| 23 | ① 18 | ② 28 | ③ 38 | ④ 48 |

問2 下線部④の高齢化に関連して、超高齢社会とは、65歳以上の老年人口が総人口に占める割合が何%を超えたものか。最も適当なものを次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 7% ② 14% ③ 21% ④ 28%

問3 下線部⑥のG7・G20サミットの両方に参加している国として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① スイス ② ロシア ③ イタリア ④ オランダ

問4 下線部③の失業者の増加に関連して、ニューディール政策に経済学的な裏付けを与えたイギリスの経済学者として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① ピケティ ② ケインズ
③ ワグナー ④ アイゼンハワー

問5 下線部①の雇用に関連する以下のア～ウの法律を、制定年にそって古い順に並べたものとして最も適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びマークせよ。

- ア 育児・介護休業法 イ 労働者派遣法
ウ 労働契約法

- ① ア → イ → ウ ② ア → ウ → イ
③ イ → ア → ウ ④ イ → ウ → ア
⑤ ウ → ア → イ ⑥ ウ → イ → ア

問6 下線部㉔の健康と生活の安定に関連して、日本で国民年金法が施行された年として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

28

- ① 1941 ② 1959 ③ 1965 ④ 1973

問7 下線部㉕のOECDの正式名称として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

29

- ① Order of Economic Capitals and Districts
② Office for Eastern Cooperative Development
③ Organisation for Economic Co-operation and Development
④ Official Economic Cooperation and Development

問8 下線部㉖の発展途上国支援に関して、発展途上国の産品を適正な価格で継続購入する動きの名称として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

30

- ① フェアトレード ② マイクロファイナンス
③ マイクロクレジット ④ タックス・ハイブン

Ⅳ 次の文章を読み、下の問いに答えよ。

封建制や絶対王政を打倒し、市民による政治を目指す市民革命は、自然法思想に支えられ、基本的人権の保障をはじめ、民主政治の基礎となる諸原理を生み出した。近代市民社会の理論的基礎となった思想が で、イギリスのホブズやロック、フランスのルソーらに代表される。なお、このころからヨーロッパやアメリカでは基本的人権を規定する各種の宣言や法規が作られるようになった。

国家権力の強大化を防ぐ権力分立の考え方も、民主政治の基本原理の一つである。フランスのモンテスキューは、国家の権力を立法権・行政権・司法権に分離し、三権をそれぞれ異なる機関で運用させ、権力の抑制と均衡をはかる三権分立制を説いた。

日本国憲法は、三権分立制を採用しており、立法権は国会に、行政権は内閣に、司法権は裁判所に帰属するとしている。立法権と行政権の関係からみた政治制度については、イギリスをモデルに発達した議院内閣制と、アメリカをモデルとする大統領制があるが、日本は議院内閣制を取り入れている。司法権に関しては、すべての裁判所に違憲審査権が与えられている。

問1 文中の に入れるのに最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 社会契約説 ② 統治行為論 ③ 王権神授説 ④ 国家論

問2 下線部①の基本的人権に関連して、フランス人権宣言が出された年として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 1689 ② 1789 ③ 1837 ④ 1889

問3 下線部㉔の行政権に関連して、日本ではいくつかの地方公共団体で、行政機関を外部から監視し、住民からの苦情申立てを処理するための制度が設けられている。この制度の名称として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 33

- ① ポジティブ・アクション ② 情報公開制度
- ③ シビリアン・コントロール ④ オンブズパーソン制度

問4 下線部㉕の司法権に関連して、刑事裁判への国民の司法参加に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 34

- ① ドイツが採用している陪審制は、有罪か無罪かを国民から選ばれた者のみが決定し、有罪となった場合の量刑は職業裁判官が決定する形態である。
- ② アメリカが採用している参審制は、有罪・無罪の決定から量刑に至るまで、国民から選ばれた者が裁判官と一緒に決定する形態である。
- ③ 日本の裁判員制度では、裁判員が有罪か無罪かを決定し、有罪となった場合には職業裁判官が量刑を決定する。
- ④ 日本には、有権者の中からくじで選ばれた者で構成される検察審査会が検察官の不起訴処分の適否を審査する制度がある。

問5 下線部㉖の三権分立制に関連して、日本の三権分立制に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。 35

- ① 衆議院は、内閣不信任の決議権を持たない。
- ② 国会は、弾劾裁判所を設ける権限を持たない。
- ③ 最高裁判所長官は、内閣総理大臣により任命される。
- ④ 内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う。

問6 下線部㉔の国会に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 常会、臨時会、特別会のうち、日本国憲法に定めがあるのは常会だけである。
- ② 衆議院と参議院の議決が異なった場合には、両院に設置される緊急集会で協議がなされる。
- ③ 法律案の議決については参議院の優越が認められている。
- ④ 国会議員には、議院内で行った発言や表決について院外でその責任を問われない免責特権が認められている。

問7 下線部㉕の内閣に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 内閣総理大臣は、国务大臣を任命する権限を持つが、罷免する権限は持たない。
- ② 公正取引委員会は、内閣から独立した権限をもつ行政委員会である。
- ③ 内閣は、内閣総理大臣とその他の国务大臣に民間の有識者を加えた合議体である。
- ④ 内閣総理大臣は、国民の直接選挙によって選出される。

問8 下線部㉖の裁判所に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 下級裁判所の裁判官の任期は10年で、再任されることができる。
- ② 下級裁判所として、法律で、高等裁判所、地方裁判所、行政裁判所、家庭裁判所が設けられている。
- ③ 第二審判決に対して上訴することを、控訴という。
- ④ 最高裁判所の裁判官が国民審査によって罷免されることはない。

問9 下線部①の大統領制に関連して、アメリカ合衆国大統領に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 議会に議席を持つ。
- ② 議会の解散権を持つ。
- ③ 議会が可決した法案への拒否権を持つ。
- ④ 法案の提出権を持つ。

問10 下線部①の違憲審査権に関連して、日本の最高裁判所が違憲と判断しなかった判決・決定として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びマークせよ。

- ① 生活保護法による生活保護基準に関する1967年判決
- ② 尊属殺重罰規定に関する1973年判決
- ③ 婚外子の相続格差規定に関する2013年決定
- ④ 女性再婚禁止期間に関する2015年判決

2024 年度 近畿大学 政治経済 1 月 28 日実施分 重要関連知識の補足解説

政治・経済「1/28」(法学部・経済学部・経営学部・文芸学部・総合社会学部・国際学部・短期大学部)

問題番号	I										II										III										IV									
解答番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40
正解	1	4	1	4	4	3	3	4	1	2	2	3	4	3	2	4	3	3	1	4	1	3	3	3	3	2	3	2	3	1	1	2	4	4	4	4	2	1	3	1

I

- 問1 ③のマルサスは『人口論』の著者。人口の抑制を説いた。④の J.S.ミルは功利主義者。
- 問5 セーフガードとは、特定の農産品や工業品の輸入急増の際、一時的に関税を上げ、輸入を制限する措置。
- 問6 GNI は、Gross National Income (国民総所得) の略。
- 問7 ①はトーマス・マンの著作だが覚える必要はない。②はオルテガ、④はアダム・スミスの著作。
- 問8 (2) 地方公営企業とは、市電、市バス、水道などである。これらはストライキなどの団体行動権がみとめられていない。ちなみに、警察・消防職員は団結権、団体交渉権、団体行動権の全てが認められていない。
- 問9 ①の DAC は、OECD (経済協力開発機構) の下部組織で、開発援助委員会のことである。正解となる②の LDC は、Least Developed Countries の略。③の SDR は、Special Drawing Right の略で、IMF の特別引き出し権のことである。国際収支が赤字になった場合、SDR を用いることで、外貨準備が豊富な国から外貨を引き出すことができる。④の CSR は、corporate social responsibility の略で、企業の社会的責任のこと。

II

問1 12 ③の郵政民営化のみ小泉政権。①、④は中曽根康弘政権によって1985年民営化された。①は日本電信電話（NTT）、④は日本たばこ産業（JT）となった。②は1987年民営化され、JRとなる。

問5

$$\textcircled{3} \quad \frac{\text{本年の実質国内総生産} - \text{前年の実質国内総生産}}{\text{前年の実質国内総生産}} \times 100 (\%)$$

正解は③である。「国内総生産」のところはGDPと表記してもよい（以下そう表記する）。まず、実質経済成長率の前に、名目経済成長率を理解しよう。これは、以下の式で表せる。

$$\textcircled{*1} \quad \text{名目経済成長率} = \frac{\text{本年度GDP} - \text{前年度GDP}}{\text{前年度GDP}} \times 100$$

たとえば、ある年250円のパンが1万個売れたとしよう。これは名目GDP250万円である。そして、1年後パンの値段が10パーセント上昇し、275円となって、同じ1万個売れたとしよう。するとこの年は名目GDP275万円である。これを上記の式※1に当てはめると、名目経済成長率は10%であるとわかる。

ただし、これは物価の上昇分が考慮されていない経済成長率である。そこで、本問選択肢③の実質経済成長率という式の出番なのである。では、この式中にある実質GDPをどう求めるかという、「GDPデフレーター」という物価指数を使う。名目GDPをこの「GDPデフレーター」で割れば、実質GDPを算出できる。そうやって物価の変動を調節して計算した実質GDPを正解選択肢③の式に当てはめれば、たとえ物価が上昇したとしても、売れたパンの量に変化無しなので実質経済成長率はゼロであると求めることもありうる。

生活が実感として悪くなったように感じたとしても、名目GDPや名目経済成長率だけを見ると、あたかも経済が好調に見える場合があるかもしれない。そういった事態に惑わされないためにも、「実質的にどうなったのか」を計算することが大事である。

III

問1 21 ③の UNEP は国連環境計画、④の IDA は国際開発協会。

問1 22 ①の FAO は国連食糧農業機関、②の IAEA は国際原子力機関、④の UNICEF は国連児童基金。

問8 ③のマイクロクレジットは、貧困や失業を理由に銀行から資金を借りることができない人々を対象に、無担保で（ふつうは銀行から融資を受ける時に「もしも返せなくなったら、あなたの土地を取り上げて競売にかけますよ」といった策を講じるのだが、それが無いということ）、少額の資金を提供する金融サービスのこと。

②のマイクロファイナンスは、マイクロクレジットのサービス内容を、貯蓄や送金、保険などの金融サービスに拡大したもの。④のタックスヘイブンは、英語表記だと、tax haven である。企業の利益に対し非課税または低率の課税しかしない国や地域のこと。

Ⅳ

問2 フランス革命の勃発（1789年）は、「（旧体制への）**非難爆発（1789）フランス革命**」と覚えるとよい。

問3 ①ポジティブ・アクションとは、積極的差別是正措置のこと。差別によって不利益を被ってきた人々に対しての優遇措置を指す。たとえば、マイノリティの人々に対して一定の採用枠を設けることである。③シビリアン・コントロールとは、日本語では文民統制という。非軍人である文民が軍隊（自衛隊）の指揮権、統制権を持つことをいう。

問5 ①日本国憲法 69 条、②同 64 条、③同 6 条、④同 66 条をそれぞれ参照のこと。

問6 ①憲法 52、53、54 条を参照。④院外で責任を問われないとは、名誉棄損罪や侮辱罪等の法的責任を問われないという意味であり、政治的な責任（たとえば政党内部の規則違反等）に問われる可能性はある。

問10 ①朝日訴訟のことである。憲法 25 条にはすべての国民が「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されているが、これは国の責務として宣言している努力目標のようなもので、個々の国民に具体的な権利を賦与したものではないとされた。このような規定は「プログラム規定」とよばれている。

【参考文献】

政治・経済教育研究会（2023）『政治・経済用語集』山川出版社
帝国書院編集部（2024）『ライブ！公共 2024』帝国書院

近大行くなら

 マナビズム

無料受験相談実施中

大阪：梅田校・天王寺校・上本町校・高槻校・枚方校・豊中校・茨木校・
堺東校・北千里校

兵庫：西宮北口校・姫路校・神戸三宮校

京都：四条烏丸校 滋賀：草津校

全国対応：オンラインコース

